

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	義務教育費国庫負担金に必要な経費				担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者
事業開始年度	昭和28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	財務課	財務課長 安井 順一郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	義務教育費国庫負担法、市町村立学校職員給与負担法、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律				関係する 計画、通知等	教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)	
政策	3 義務教育の機会均等と水準の維持向上				主要経費	義務教育費国庫負担金	
施策	3-1 義務教育に必要な教職員の確保						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-15.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	義務教育の根幹(機会均等・水準確保・無償制)を国が責任を持って支えるため、義務教育費国庫負担制度に基づき、義務教育に必要な経費のうち最も重要な教職員給与費について国が3分の1を負担して、全国すべての学校に必要な教職員を確保する。						
現状・課題 (5行程度以内)	現状、義務教育費国庫負担法に基づき、毎年度、各都道府県・指定都市ごとに、公立の義務教育諸学校の教職員給与費等について、その実支出額の3分の1(ただし、特別の事情があるときは、各都道府県・指定都市ごとの国庫負担額の最高限度を政令で定めることができる)を負担している。引き続き、本制度により教育の機会均等とその水準の維持向上を図る必要がある。 このほか、義務教育9年間を見通した指導体制による新しい時代にふさわしい質の高い教育の実現を図るとともに、学校における働き方改革、複雑化・困難化する教育課題へ対応していく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	国は、毎年度、各都道府県・指定都市ごとに、公立の義務教育諸学校の教職員給与費等について、その実支出額の3分の1を負担する。ただし、特別の事情があるときは、各都道府県・指定都市ごとの国庫負担額の最高限度を政令で定めることができる。(義務教育費国庫負担法第二条及び第三条、義務教育費国庫負担法第二条ただし書及び第三条ただし書の規定に基づき教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担額の最高限度を定める政令)						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyuyo/1394395.htm						
実施方法	負担						
補助率等	国は、毎年度、各都道府県・指定都市ごとに、公立の義務教育諸学校の教職員給与費等について、その実支出額の3分の1を負担する。ただし、特別の事情があるときは、各都道府県・指定都市ごとの国庫負担額の最高限度を政令で定めることができる。(義務教育費国庫負担法第二条及び第三条、義務教育費国庫負担法第二条ただし書及び第三条ただし書の規定に基づき教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担額の最高限度を定める政令)						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	1,522,141	1,516,381	1,501,467	1,521,553	1,530,159
		補正予算(B)	3,967	10,744.7	14,182.6	38,534.9	
		令和5年度第1次補正予算				38,534.9	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,526,108	1,527,125.7	1,515,649.6	1,560,087.9	1,530,159	
	執行額(G)		1,526,078	1,525,359	1,515,647		
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		100%	100%	100%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		義務教育費国庫負担金			定年引上げに伴う特例定員の計上等のため。 重要政策推進枠 5,824百万円	
		(目)	義務教育費国庫負担金	1,521,553	1,530,159		
			その他				
	計(A)		1,521,553	1,530,159			

活動内容① (アクティビティ)		各都道府県・指定都市を対象として、公立の義務教育諸学校の教職員給与費等について、その実支出額の3分の1を負担する。 ただし、特別の事情があるときは、各都道府県・指定都市ごとの国庫負担額の最高限度を政令で定めることができる。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		すべての都道府県・指定都市に対し、 上記根拠法令に基づき、確実に国庫負担する。	各都道府県・指定都市への執行実績	活動実績	県・市	67	67	67	67	－
				当初見込み	県・市	67	67	67	67	67
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	本事業目的である、教育の機会均等及びその水準の維持向上等を図る上では、まず、全国すべての地域において学校の教育活動に必要な教職員が確保される必要があるため、学校に置くべき標準的な教職員数に占める実際の配置状況を表す指標として、毎年 の定数充足率を短期アウトカムに設定。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		すべての都道府県及び指定都市において、標準的な数以上の教職員が確保されている。	各都道府県・指定都市における公立小・中学校の校長・教諭等定数充足率の平均	成果実績	%	101.7	101.9	101.3	－	
				目標値	%	100	100	100	100	
				達成度	%	101.7	101.9	101.3	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		(根拠として用いた統計・データ名) 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律(昭和三十三年法律第百十六号)を踏まえ、文部科学省において調査した数								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	全国すべての地域で学校に置くべき標準的な教職員数以上の教職員が確保され、きめ細かな指導運営体制が整備されることにより、中期的には児童生徒の学習意欲の向上にも資することから、その達成状況を定量的に図るための一つの指標として設定。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		児童生徒の学習意欲の向上を図る。 ※成果実績・目標値は下段に記載。	国語、算数・数学、理科に興味・関心がある児童生徒の割合	成果実績	%	－	－	－	－	
				目標値	%	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		(成果実績) 令和3年度 令和4年度 (小)国語:58.4 算数:67.8 (小)国語:59.2 算数:62.5 理科:79.7 (中)国語:60.8 数学:59.1 (中)国語:61.9 数学:58.1 理科:66.4 (目標値) 前回調査年度以上 (根拠として用いた統計・データ名) ・全国学力・学習状況調査 児童・生徒質問紙項目(公立)「国語、算数・数学、理科の勉強は好きですか」に対して、 ①当てはまる、②どちらかといえば当てはまる、と回答した割合								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	児童生徒の学習意欲の向上が図られることで、より効果的な学びにも繋がり、本事業の目的である教育の水準の維持向上にも資することから、その達成状況を定量的に図るための一つの指標として設定。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど義務教育水準の維持向上を図る。 ※成果実績・目標値は下段に記載。	①生徒の学習到達度調査(PISA)の結果(読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの学習到達度の国際比較順位) ※3年ごとに実施。	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		(成果実績)(H30) 読解 11位、数学 1位、 科学 2位 (目標値) 世界トップレベル ※世界トップレベルとは、1位の国の平均得点と日本の平均得点との間に統計的な有意差がないこと等を想定。 (根拠として用いた統計・データ名) OECD生徒の学習到達度調査(PISA)								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

活動内容② (アクティビティ)		各都道府県・指定都市を対象として、公立の義務教育諸学校の教職員給与費等について、その実支出額の3分の1を負担する。 ただし、特別の事情があるときは、各都道府県・指定都市ごとの国庫負担額の最高限度を政令で定めることができる。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		すべての都道府県・指定都市に対し、 上記根拠法令に基づき、確実に国庫負担する。	各都道府県・指定都市への執行実績	活動実績	県・市	67	67	67	67	－
				当初見込み	県・市	67	67	67	67	67
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	本事業目的である、教育の機会均等及びその水準の維持向上等を図る上では、まず、全国すべての地域において学校の教育活動に必要な教職員が確保される必要があるため、学校に置くべき標準的な教職員数に占める実際の配置状況を表す指標として、毎年 の定数充足率を短期アウトカムに設定。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		すべての都道府県及び指定都市において、標準的な数以上の教職員が確保されている。	各都道府県・指定都市における公立小・中学校の校長・教諭等定数充足率の平均	成果実績	%	101.7	101.9	101.3	－	
				目標値	%	100	100	100	100	
				達成度	%	101.7	101.9	101.3	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関する成果実績		(根拠として用いた統計・データ名) 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律(昭和三十三年法律第百十六号)を踏まえ、文部科学省において調査した数								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	全国すべての地域で学校に置くべき標準的な教職員数以上の教職員が確保され、きめ細かな指導運営体制が整備されることにより、中期的には児童生徒の学習意欲の向上にも資することから、その達成状況を定量的に図るための一つの指標として設定。								
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		児童生徒の学習意欲の向上を図る。 ※成果実績・目標値は下段に記載。	算数・数学、理科に興味・関心がある児童生徒の割合	成果実績	%	－	－	－	－	
				目標値	%	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関する成果実績		(成果実績) 令和3年度 令和4年度 (小)算数:67.8 (小)算数:62.5、理科79.7 (中)数学:59.1 (中)数学:58.1、理科66.4 (目標値) 前回調査年度以上 (根拠として用いた統計・データ名) ・全国学力・学習状況調査 児童・生徒質問紙項目(公立)「算数・数学、理科の勉強は好きですか」に対して、 ①当てはまる、②どちらかといえば当てはまる、と回答した割合								
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	児童生徒の学習意欲の向上が図られることで、より効果的な学びにも繋がり、本事業の目的である教育の水準の維持向上にも資することから、その達成状況を定量的に図るための一つの指標として設定。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、義務教育水準の維持向上を図る。 ※成果実績・目標値は下段に記載。	②国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果(算数・数学、理科における教育到達度の国際比較順位) ※4年ごとに実施。	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関する成果実績		(成果実績)(R1) 算数(小)5位 理科(小)4位 (中)4位 (中)3位 (目標値) 前回調査年度以上 (根拠として用いた統計・データ名) IEA国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

活動内容③ (アクティビティ)		学習内容が高度化する小学校高学年において、各教科の系統性を踏まえながら、専門性の高い教科指導を行い教育の質の向上等を図るため、各都道府県・指定都市に対して、小学校高学年における教科担任制推進のための定数措置を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		全ての都道府県・指定都市に対して、 小学校高学年における教科担任制推進のための定数措置を行う。	定数措置数	活動実績	人	－	－	950	1,900	－
				当初見込み	人	－	－	950	1,900	3,800
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	国による小学校高学年の教科担任制の推進のための定数措置により、実際に教科担任制の取組みが進むものとするため、その実施状況を表す指標として、公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査における教科等の担任制の実施状況を短期アウトカムに設定。								
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		小学校高学年における教科担任制の実施割合の向上 ※成果実績・目標値は下段に記載。	小学校高学年における教科担任制の実施割合(小学校のみ)	成果実績	%	－	－	－	－	
				目標値	%	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		(成果実績) (目標値) (小5) (小6) (小5) (小6) 算数 15.6% 15.9% 算数 7.3% 7.2% 理科 62.1% 65.4% 理科 45.1% 47.8% 体育 22.4% 21.7% 体育 9.9% 10.5% 外国語 47.8% 48.9% 外国語 18.3% 19.3% (根拠として用いた統計・データ名) 令和4年度公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査								
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	教科担任制の実施割合が向上することで、学校において各教科の系統性を踏まえながら、更に専門性の高い教科指導が行われ、教育の質の向上が図られることにより、中期的には児童生徒の学習意欲の向上にも資することから、その達成状況を定量的に図るための一つの指標として設定。								
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		児童生徒の学習意欲の向上を図る。 ※成果実績・目標値は下段に記載。	算数・数学、英語、理科に興味・関心がある児童の割合	成果実績	%	－	－	－	－	
				目標値	%	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		(成果実績) (目標値) 令和3年度 令和4年度 前回調査年度以上 (小)算数: 67.8 (小)算数: 62.5 (小)英語: 68.3 (小)英語: － (小)理科: － (小)理科: 79.7 (根拠として用いた統計・データ名) ・全国学力・学習状況調査 児童質問紙項目(公立)「算数・数学、英語、理科の勉強は好きですか」に対して、 ①当てはまる、②どちらかといえば当てはまる、と回答した割合								
↓	成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	児童生徒の学習意欲の向上が図られることで、より効果的な学びにも繋がり、本事業の目的である教育の水準の維持向上にも資することから、その達成状況を定量的に図るための一つの指標として設定。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、義務教育水準の維持向上を図る。 ※成果実績・目標値は下段に記載。	①生徒の学習到達度調査(PISA)の結果(読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシー)の学習到達度の国際比較順位) ※3年ごとに実施。	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		(成果実績)(H30) 読解 11位、数学 1位、科学 2位 (目標値) 世界トップレベル ※世界トップレベルとは、1位の国の平均得点と日本の平均得点との間に統計的な有意差がないこと等を想定。 (根拠として用いた統計・データ名) OECD生徒の学習到達度調査(PISA)								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

文部科学省
1,515,647百万円

各都道府県・指定都市ごとに、公立義務教育
諸学校の省職員給与費等について、原則実
支出額の3分の1を負担。



A.都道府県(全47機関)
政令指定都市(全20機関)
1,515,647百万円

【直接補助】

公立義務教育諸学校の教職員給与費等を負担

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	公立義務教育諸学校の教職員給与等	123,567			
計		123,567	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

[illegible]